

ID: 362

担当部署: 総務課

処分の概要	閲覧又は視聴の中止等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公開条例施行規則 第8条第3項		
例 規 番 号	平成24年 規則第24号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(開示の実施等)</p> <p>第8条 行政文書の全部又は一部を開示する旨の決定の通知を受けたものは、町長が指定する日時及び場所において、当該決定に係る行政文書の開示を受けるものとする。</p> <p>2 前項の場合において、行政文書を閲覧し、又は視聴する者は、当該行政文書を丁寧に取り扱い、これを汚損し、又は破損してはならない。</p> <p>3 町長は、前項の規定に違反し、又は違反するおそれがある者に対し、当該行政文書の閲覧又は視聴を中止させ、又は禁止することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 363

担当部署: 総務課

処分の概要	過料		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町個人情報保護条例 第70条		
例 規 番 号	平成24年 条例第30号		
<p>【根拠条文】</p> <p>第70条 偽りその他の不正の手段により、開示決定に基づく個人情報の開示を受けた者は、5万円以下の過料に処する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p> <p>・「美里町個人情報保護条例の解釈及び運営基準」による。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 7

担当部署: 総務課

処分の概要	手数料の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町手数料条例 第2条		
例 規 番 号	平成18年 条例第59号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(徴収すべき事項及び金額)</p> <p>第2条 手数料を徴収する事項及びその金額は、別表のとおりとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 9

担当部署: 総務課

処分の概要	過料		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町手数料条例 第8条		
例 規 番 号	平成18年 条例第59号		
<div>【根拠条文】</div> <div>(過料)</div> <div>第8条 詐欺その他不正の行為により、手数料の徴収を免れた者に対しては、その免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。</div> <div>【基準】</div> <div>根拠条文に同じ。</div>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 12

担当部署: 総務課

処分の概要	指定の取消し等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例 第8条（第12条において適用する場合を含む。）		
例 規 番 号	平成18年 条例第66号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(指定の取消し等)</p> <p>第8条 町長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することができないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。</p> <p>2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において指定管理者に損害が生じても、町長は、その賠償の責めを負わない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1034

担当部署: 総務課

処分の概要	督促手数料の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町税外諸収入金に対する督促手数料等徴収条例 第4条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第60号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(督促手数料)</p> <p>第4条 督促状又は納付命令書を発付した場合には、督促手数料を徴収する。</p> <p>2 督促手数料は、督促状又は納付命令書1通につき100円とする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1035

担当部署: 総務課

処分の概要	延滞金の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町税外諸収入金に対する督促手数料等徴収条例 第5条		
例 規 番 号	平成18年 条例第60号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(延滞金)</p> <p>第5条 第3条第1項及び第2項の場合において納期限の翌日から納付までの期間に応じ、当該収入金額が100円以上であるときは100円(100円未満の端数があるときは切り捨てる。)について年14.6パーセントの割合を乗じて計算した延滞金を加算して徴収する。ただし、延滞金額が1,000円未満である場合においては、この限りでない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日